

令和8年度 事務事業評価シート（1）

[令和7年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	外国青年（国際交流員）招致事業				事業番号	008-021	
担当部署名	文化観光局	局	文化国際部	部	国際課	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	1.堺の特色ある歴史文化 ～Legacy～	施策	(4)文化芸術の振興・国際交流の強化
			有	取組の方向性	③姉妹・友好都市やアセアン諸国などの国際交流の強化		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
	堺市SDGs未来都市計画2021-2025	施策との関連	有・無	指標名	—	目標値	—
			有	現状値	—	目標値	—
		寄与するKPI	有・無	指標名	—	目標値	—

2	関連計画	堺市国際化方針		
3	事業開始年度	平成 3 年度	点検対象年度（個別計画）	令和 12 年度
4	実施根拠	—		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁					
6	事業の対象	在住外国人を含む市民、本市職員、外国人賓客等				対象数	単位
						-	-
7	事業の目的	地域レベルでの国際交流の推進、翻訳・通訳を通じた地域の外国人市民の生活環境整備、海外姉妹・友好都市との交流の促進、及び市内の人材育成を推進することを目的とする。					
8	事業内容	○国際交流員（CIR）を活用した業務 ・国際交流関係事務（通訳・翻訳・監修、外国人賓客の接客等） ・外国人市民への情報発信における翻訳・監修 ・本市職員に対する語学指導への協力 ・地域民間国際交流団体の事業活動に対する助言 ・地域住民の異文化理解のための交流活動及び在住外国人生活支援 ・多文化共生関係事務の補助（外国人住民の生活支援事業の企画・立案及び実施に当たっての協力・助言等） ※総務省・外務省・文部科学省の三省連携により実施されるJETプログラムに基づき、一般財団法人自治体国際化協会（CLAIR）を通して、国際交流員（CIR）を招致（英語圏1名、中国圏1名）。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—					
9	主な支出先	一般財団法人自治体国際化協会（CLAIR）					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
	国際交流員出務事業数	件	目標値	44	43	42	47
			実績値	44	45		
			達成率	100%	105%		
	当該指標を選定した理由	国際交流員が庁内外問わず様々なイベント等に従事することで、地域レベルでの国際交流の推進や庁内人材育成などの事業目的に寄与するため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	国際交流員がイベント等に出席した件数を計上。過去の実績から目標値を設定。					
12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	行政資料等の翻訳、翻訳監修、通訳依頼数	件	目標値	130	134	135	
			実績値	114	124		
			達成率	88%	93%		
	当該指標を選定した理由	庁内外からの依頼に基づき、幅広い分野での活動機会に国際交流員を派遣することで、地域住民等の異文化理解を図るため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	庁内外のイベント等派遣依頼件数を計上。過去の実績から目標値を設定。					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名		外国青年（国際交流員）招致事業				事業番号		008-021			
Ⅲ. 投入量											
事業コスト											
※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）											
13	財 源 内 訳	項 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
			決算		決算		当初予算	決算	当初予算		
		事業費（a）	11,072		10,730		11,711	11,979	13,420		
		国支出金	0		0		0	0	0		
		府支出金	0		0		0	0	0		
		市債	0		0		0	0	0		
		その他（職員公舎貸付料、国際文化観光基金）	1,324		1,412		1,732	1,707	2,173		
		受益者負担金(使用料、手数料等)	0		0		0	0	0		
		一般財源	9,748		9,318		9,979	10,272	11,247		
		14	人件費（b）	4,815		4,640		4,700	5,120	5,905	
15	年間経費（c）=(a)+(b)	15,887		15,370		16,411	17,099	19,325			
事業費の内訳											
（単位：千円）											
16	事 業 費 内 訳	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		国際交流員報酬	R7	決算	8,475	8,475	費用弁償（その他）	R7	決算	158	158
			R8	予算	8,620	8,620		R8	予算	476	159
		建物借上料【公舎借上】	R7	決算	1,356	0	自治体国際化協会負担金	R7	決算	184	184
			R8	予算	1,451	20		R8	予算	184	184
		共益費【公舎借上】	R7	決算	96	0	渡航費用負担金	R7	決算	0	0
			R8	予算	96	0		R8	予算	277	277
		その他使用料及び賃借料【公舎借上】	R7	決算	108	108	印刷製本費	R7	決算	197	0
			R8	予算	108	108		R8	予算	214	0
		外国青年（国際交流員）招致事業正会員負担金	R7	決算	1,200	1,200	その他（通信運搬費、通勤費等）	R7	決算	205	147
R8	予算		1,200	1,200	R8	予算		794	679		
Ⅳ. 事業の効率性											
単位当たり経費											
17	区 分	単位			令和6年度		令和7年度				
	①	行政資料等の翻訳、翻訳監修、通訳依頼件数			件	114	124				
	②	上記①にかかる年間経費			千円	7,858	9,515				
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）			円/単位	68,930	76,734				
算出についての説明等											
Ⅴ. 評価											
費用対効果に係る所見											
18	・令和7年度は大阪・関西万博が開催されたことから、行政資料等の翻訳・翻訳監修や通訳依頼件数が増加、国際交流員の出務依頼数についても微増した。地域レベルでの国際交流や新たに関係構築した国との交流を促進することができた。										
	・国際交流員の活動は、国際交流関係業務のみならず市民の異文化理解の促進にも大きく貢献していることに加え、招致に係る経費は、国から地方交付税による財政措置があるため、市が直接雇用することや民間業者委託で実施するより費用負担が少ない。さらに、JETプログラムによる研修支援体制も整っており、質の高い活動と市民サービスが提供できるものとなっている。総じて費用対効果の高い事業であると評価できる。										
KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）											
19	・現在、本市には約22,000人の外国人住民が在住しており、国際交流員は、生活情報のほか、災害情報、緊急度の高い情報等を多言語化し、本市ホームページ、広報紙、SNSで堺市内外に発信している。また、庁内における緊急の通訳対応や、市民ボランティア通訳では対応が難しい正確なニュアンスを伝える必要性の高い通訳にも対応している。										
	・本市の外国人住民は増加傾向にあり、今後、更にグローバル化が進み、行政資料の多言語化は不可欠である。質の高い翻訳及び職員及び市民への語学能力の提供、国際的な視点での対応等を行う本事業は国際交流の強化に寄与している。										
20	令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）										
	必要性 ■ 高い □ 低い 有効性 ■ 高い □ 低い	本事業は、外国人住民の増加や国際交流の必要性の高まりを背景に、多言語対応や翻訳・通訳等の機能を通じて地域レベルでの国際交流の推進に寄与しており、費用対効果の高い事業として継続的な実施が必要である。									